

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月7日まで（2017年2月21日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	グローバル株式インカム マザーファンド 受益証券 世界主要先進国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国好配当株式ファンド
（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

第22期（決算日：2022年8月8日）

第23期（決算日：2022年11月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり」は、去る11月7日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて第22期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCI ワールド・インデックス (ネット配当込み、現地通貨建て)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年8月7日)	8,897	5	9.6	13,418	15.6	97.4	—	131
15期(2020年11月9日)	9,195	5	3.4	14,051	4.7	97.4	—	92
16期(2021年2月8日)	10,464	305	17.1	15,758	12.1	98.4	—	101
17期(2021年5月7日)	10,183	1,205	8.8	16,857	7.0	93.5	—	82
18期(2021年8月10日)	10,240	305	3.6	17,866	6.0	97.1	—	84
19期(2021年11月8日)	10,317	405	4.7	18,778	5.1	97.0	—	78
20期(2022年2月7日)	10,241	105	0.3	17,917	△ 4.6	97.3	—	82
21期(2022年5月9日)	10,005	5	△ 2.3	16,611	△ 7.3	92.9	—	81
22期(2022年8月8日)	9,844	5	△ 1.6	16,740	0.8	97.6	—	120
23期(2022年11月7日)	9,887	5	0.5	15,551	△ 7.1	95.5	—	145

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（ネット配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (ネット配当込み、現地通貨建て)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第22期	(期首) 2022年5月9日	円 10,005	% —	16,611	% —	% 92.9	% —
	5月末	10,223	2.2	16,853	1.5	95.7	—
	6月末	9,451	△5.5	15,604	△6.1	97.3	—
	7月末	9,807	△2.0	16,461	△0.9	95.0	—
	(期末) 2022年8月8日	9,849	△1.6	16,740	0.8	97.6	—
第23期	(期首) 2022年8月8日	9,844	—	16,740	—	97.6	—
	8月末	9,706	△1.4	16,209	△3.2	96.7	—
	9月末	9,124	△7.3	14,899	△11.0	97.0	—
	10月末	9,823	△0.2	15,862	△5.2	96.6	—
	(期末) 2022年11月7日	9,892	0.5	15,551	△7.1	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

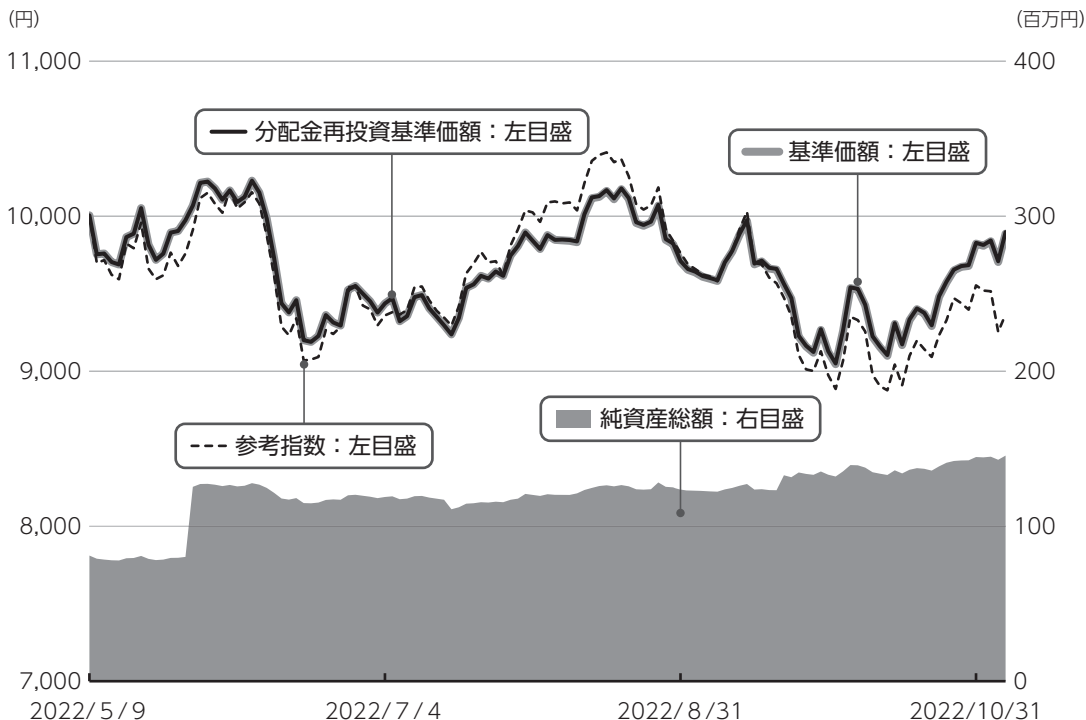
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期～第23期：2022年5月10日～2022年11月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,005円
第23期末	9,887円
既払分配金	10円
騰落率	-1.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

一部の組入銘柄（エリー・インデムニティー、イーライ・リリーなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

世界的な物価上昇（インフレ）が継続し、米国などでの金融引き締めや景気悪化への懸念などを背景に先進国株式市況が下落した中、一部の組入銘柄（マイクロソフト、ブロードコムなど）の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第22期～第23期：2022年5月10日～2022年11月7日

投資環境について

▶ 株式市況

世界主要先進国株式は下落しました。

当作成期首から2022年6月前半にかけては、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り金融引き締めへの懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。

6月後半から8月前半にかけては、堅調な一部経済指標や好調な一部企業決算な

どが好感されたことなどから上昇しました。

8月後半から当作成期末にかけては、世界的なインフレの継続や、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、米国などでの金融引き締めや景気先行き懸念などを受けて、株価は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね95%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。マザーファンドの当作成期末の組入比率は、97.7%としました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信

用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。

当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

当作成期に新規に組み入れた銘柄はありませんでした。

主な全株売却銘柄

メトロニック（アメリカ、医療機器メーカー）、武田薬品工業（日本、医薬品メーカー）：相対的な株価の割安度の観点などから、他銘柄への入れ替えのため全株売却しました。

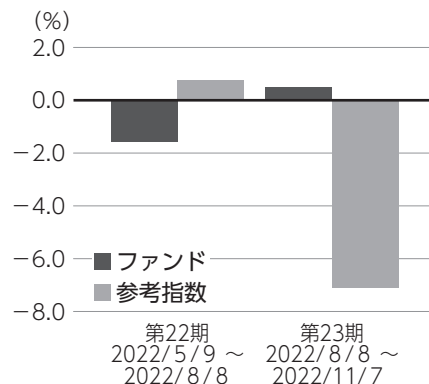
第22期～第23期：2022/5/10～2022/11/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCIワールド・インデックス（ネット配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期	第23期
	2022年5月10日～2022年8月8日	2022年8月9日～2022年11月7日
当期分配金（対基準価額比率）	5 (0.051%)	5 (0.051%)
当期の収益	5	5
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	244	290

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。

欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を示し、ロシアによるウクライナ侵攻の泥沼化と実体経済や金融市場への影響が依然として懸念される中、個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本的なスタンスに変更はありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、将来に亘って株主に還元できるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄に投資を行い、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。

2022年5月10日～2022年11月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第22期～第23期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.686	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(32)	(0.329)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.046)	
(c) 有価証券取引税	2	0.023	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.023)	
(d) その他費用	1	0.014	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	73	0.769	

作成期中の平均基準価額は、9,659円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

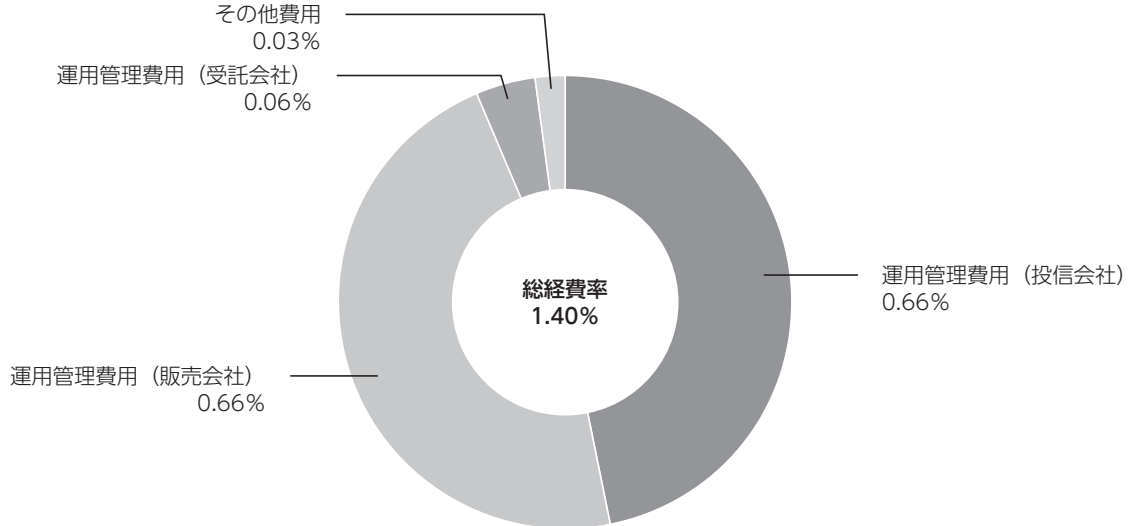
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月10日～2022年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 24,639	千円 87,030	千口 9,804	千円 35,040

○株式売買比率

(2022年5月10日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第23期	
	グローバル株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,000,672千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,214,934千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月10日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 753	百万円 334	% 44.4	百万円 799	百万円 374	% 46.8

<グローバル株式インカム マザーファンド>

区 分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,606	百万円 126	% 1.9	百万円 1,393	百万円 4	% 0.3
為替直物取引	5,435	1,992	36.7	736	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第22期～第23期
売買委託手数料総額 (A)	55千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.557千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 21,713	千口 36,548	千円 142,220

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式インカム マザーファンド	千円 142,220	% 97.4
コール・ローン等、その他	3,855	2.6
投資信託財産総額	146,075	100.0

(注) グローバル株式インカム マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（25,353,199千円）の投資信託財産総額（27,710,523千円）に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.04円	1 カナダドル=108.73円	1 ユーロ=146.05円	1 イギリスポンド=166.58円
1 スイスフラン=147.53円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2022年8月8日現在	2022年11月7日現在
	円	円
(A) 資産	227,000,416	274,866,034
コール・ローン等	2,179,148	2,716,046
グローバル株式インカム マザーファンド(評価額)	119,686,664	142,220,279
未収入金	105,134,604	129,929,709
(B) 負債	106,792,865	129,317,077
未払金	106,349,381	128,793,342
未払収益分配金	61,056	73,607
未払信託報酬	381,460	448,964
未払利息	—	5
その他未払費用	968	1,159
(C) 純資産総額(A-B)	120,207,551	145,548,957
元本	122,112,358	147,215,423
次期繰越損益金	△ 1,904,807	△ 1,666,466
(D) 受益権総口数	122,112,358口	147,215,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,844円	9,887円

○損益の状況

項 目	第22期	第23期
	2022年5月10日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年11月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 156	△ 524
受取利息	1	—
支払利息	△ 157	△ 524
(B) 有価証券売買損益	△1,303,663	1,628,162
売買益	8,393,167	14,740,187
売買損	△9,696,830	△13,112,025
(C) 信託報酬等	△ 382,428	△ 450,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,686,247	1,177,515
(E) 前期繰越損益金	△1,054,509	△ 2,801,812
(F) 追加信託差損益金	897,005	31,438
(配当等相当額)	(1,538,080)	(2,237,339)
(売買損益相当額)	(△ 641,075)	(△ 2,205,901)
(G) 計(D+E+F)	△1,843,751	△ 1,592,859
(H) 収益分配金	△ 61,056	△ 73,607
次期繰越損益金(G+H)	△1,904,807	△ 1,666,466
追加信託差損益金	897,005	31,438
(配当等相当額)	(1,622,619)	(2,290,086)
(売買損益相当額)	(△ 725,614)	(△ 2,258,648)
分配準備積立金	1,367,847	1,993,041
繰越損益金	△4,169,659	△ 3,690,945

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額	81,017,251円
作成期中追加設定元本額	72,662,020円
作成期中一部解約元本額	6,463,848円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9887円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,666,466円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年5月10日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年11月7日
費用控除後の配当等収益額	306,357円	698,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	1,622,619円	2,290,086円
分配準備積立金額	1,122,546円	1,367,847円
当ファンドの分配対象収益額	3,051,522円	4,356,734円
1万口当たり収益分配対象額	249円	295円
1万口当たり分配金額	5円	5円
収益分配金金額	61,056円	73,607円

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期
1万円当たり分配金（税込み）	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

グローバル株式インカム マザーファンド

《第200期》決算日2022年6月7日 《第203期》決算日2022年9月7日

《第201期》決算日2022年7月7日 《第204期》決算日2022年10月7日

《第202期》決算日2022年8月8日 《第205期》決算日2022年11月7日

[計算期間：2022年5月10日～2022年11月7日]

「グローバル株式インカム マザーファンド」は、11月7日に第205期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第200期～第205期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(円換算)		株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
176期(2020年6月8日)	21,574	16.4	24,756	16.5	98.1	—	12,466
177期(2020年7月7日)	20,686	△ 4.1	24,267	△ 2.0	98.3	—	11,799
178期(2020年8月7日)	20,726	0.2	24,910	2.7	99.0	—	11,616
179期(2020年9月7日)	21,272	2.6	25,553	2.6	98.9	—	11,599
180期(2020年10月7日)	21,000	△ 1.3	25,246	△ 1.2	98.7	—	11,167
181期(2020年11月9日)	21,169	0.8	25,614	1.5	98.7	—	10,913
182期(2020年12月7日)	23,357	10.3	27,600	7.8	98.8	—	11,639
183期(2021年1月7日)	24,296	4.0	27,954	1.3	98.8	—	11,737
184期(2021年2月8日)	25,515	5.0	29,449	5.3	98.8	—	11,743
185期(2021年3月8日)	26,478	3.8	29,794	1.2	98.5	—	11,868
186期(2021年4月7日)	28,190	6.5	31,882	7.0	98.2	—	12,298
187期(2021年5月7日)	28,777	2.1	32,570	2.2	93.8	—	11,874
188期(2021年6月7日)	29,646	3.0	33,253	2.1	98.1	—	11,813
189期(2021年7月7日)	29,420	△ 0.8	34,059	2.4	98.8	—	11,588
190期(2021年8月10日)	30,074	2.2	34,661	1.8	98.8	—	11,522
191期(2021年9月7日)	30,614	1.8	35,343	2.0	98.6	—	11,518
192期(2021年10月7日)	29,899	△ 2.3	34,166	△ 3.3	98.1	—	11,262
193期(2021年11月8日)	32,327	8.1	37,372	9.4	99.1	—	14,542
194期(2021年12月7日)	31,265	△ 3.3	36,044	△ 3.6	97.3	—	15,383
195期(2022年1月7日)	33,428	6.9	37,656	4.5	98.3	—	16,820
196期(2022年2月7日)	32,874	△ 1.7	35,994	△ 4.4	98.2	—	16,929
197期(2022年3月7日)	31,143	△ 5.3	34,029	△ 5.5	98.1	—	16,798
198期(2022年4月7日)	34,901	12.1	38,127	12.0	97.0	—	19,330
199期(2022年5月9日)	35,368	1.3	37,043	△ 2.8	98.1	—	19,157
200期(2022年6月7日)	36,340	2.7	37,911	2.3	96.5	—	21,331
201期(2022年7月7日)	34,060	△ 6.3	35,800	△ 5.6	98.0	—	21,387
202期(2022年8月8日)	35,946	5.5	38,345	7.1	98.0	—	23,527
203期(2022年9月7日)	36,591	1.8	38,158	△ 0.5	97.3	—	24,892
204期(2022年10月7日)	36,307	△ 0.8	37,107	△ 2.8	97.3	—	25,479
205期(2022年11月7日)	38,913	7.2	38,111	2.7	97.8	—	26,775

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	%		
第200期	(期首) 2022年5月9日	35,368	—	37,043	—	98.1	—
	5月末	35,734	1.0	37,071	0.1	96.5	—
	(期末) 2022年6月7日	36,340	2.7	37,911	2.3	96.5	—
第201期	(期首) 2022年6月7日	36,340	—	37,911	—	96.5	—
	6月末	34,721	△4.5	36,188	△4.5	98.6	—
	(期末) 2022年7月7日	34,060	△6.3	35,800	△5.6	98.0	—
第202期	(期首) 2022年7月7日	34,060	—	35,800	—	98.0	—
	7月末	35,648	4.7	37,541	4.9	97.8	—
	(期末) 2022年8月8日	35,946	5.5	38,345	7.1	98.0	—
第203期	(期首) 2022年8月8日	35,946	—	38,345	—	98.0	—
	8月末	36,115	0.5	37,802	△1.4	98.0	—
	(期末) 2022年9月7日	36,591	1.8	38,158	△0.5	97.3	—
第204期	(期首) 2022年9月7日	36,591	—	38,158	—	97.3	—
	9月末	35,111	△4.0	35,915	△5.9	97.5	—
	(期末) 2022年10月7日	36,307	△0.8	37,107	△2.8	97.3	—
第205期	(期首) 2022年10月7日	36,307	—	37,107	—	97.3	—
	10月末	38,993	7.4	39,242	5.8	96.9	—
	(期末) 2022年11月7日	38,913	7.2	38,111	2.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

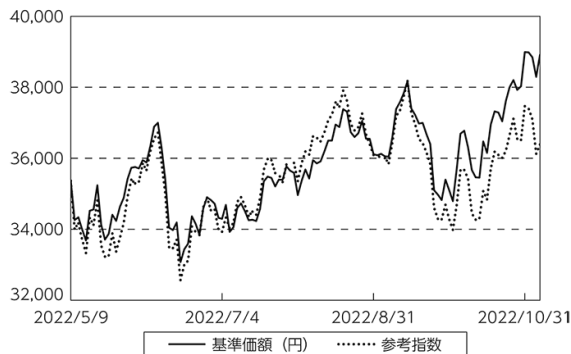
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米ドルなどの投資先通貨が日本との金利差の拡大などを背景に円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。一部の組入銘柄（エリー・インデムニティー、イーライ・リリーなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・世界的な物価上昇（インフレ）が継続し、米国などでの金融引き締めや景気悪化への懸念などを背景に先進国株式市況が下落した中、一部の組入銘柄（マイクロソフト、ブロードコムなど）の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・世界主要先進国株式は下落しました。
- ・当作成期首から2022年6月前半にかけては、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り金融引き締めへの懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・6月後半から8月前半にかけては、堅調な一部経済指標や好調な一部企業決算などが好感されたことなどから上昇しました。
- ・8月後半から当作成期末にかけては、世界的なインフレの継続や、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、米国などでの金融引き締めや景気先行き懸念などを受けて、株価は下落しました。

◎為替市況

- ・主要通貨について当作成期を通じてみると、米ドル、ユーロ、英ポンドは日本との金利差の拡大などを背景に、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・当作成期に新規に組み入れた銘柄はありませんでした。

◎主な全株売却銘柄

- ・メドトロニック（アメリカ、医療機器メーカー）、武田薬品工業（日本、医薬品メーカー）：相対的な株価の割安度の観点などから、他銘柄への入れ替えのため全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を示し、ロシアによるウクライナ侵攻の泥沼化と実体経済や金融市場への影響が依然として懸念される中、個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本的なスタンスに変更はありません。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、将来に亘って株主に還元できるキャッシュフローの創出力に比べて株価が割安となっている銘柄に投資を行い、配当利回りの水準も考慮してポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月10日～2022年11月7日)

項 目	第200期～第205期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝作成中の売買委託手数料÷作成中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝作成中の有価証券取引税÷作成中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝作成中のその他費用÷作成中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.080	
作成中の平均基準価額は、35,776円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月10日～2022年11月7日)

株式

		第200期～第205期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 131 (38)	千円 432,254 (-)	千株 64	千円 237,163
	外	アメリカ	百株 3,549	千アメリカドル 32,228	百株 654
国	カナダ	219	千カナダドル 1,914	15	千カナダドル 141
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	1,043 (446)	3,232 (-)	53	185
	フィンランド	461	362	31	24
	イギリス	80	353	5	25
	イギリス	4,142	千イギリスポンド 4,776	220	千イギリスポンド 288
	スイス	191	千スイスフラン 1,509	18	千スイスフラン 148

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月10日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第200期～第205期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,000,672千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,214,934千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月10日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第200期～第205期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,606	126	1.9	1,393	4	0.3
為替直物取引	5,435	1,992	36.7	736	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第200期～第205期
売買委託手数料総額 (A)	10,364千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内株式

銘柄	柄	第199期末		第205期末			
		株数	千株	株数	千株	評価額	千円
医薬品（－％）							
武田薬品工業			44	—		—	
輸送用機器（18.7％）							
トヨタ自動車			125.4	160		318,880	
その他製品（15.3％）							
任天堂			3.4	42.8		261,978	
情報・通信業（21.6％）							
日本電信電話			72.3	92.2		369,168	
卸売業（24.8％）							
伊藤忠商事			80.9	103.3		423,633	
その他金融業（19.6％）							
オリックス			121.1	154.5		334,183	
合計	株数・金額		447	552		1,707,844	
	銘柄数<比率>		6	5		<6.4%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	第199期末		第205期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	115	131	3,125	459,623		ソフトウェア・サービス
BLACKROCK INC	23	40	2,637	387,850		各種金融
ALLSTATE CORP	164	209	2,702	397,334		保険
JPMORGAN CHASE & CO	184	234	3,059	449,827		銀行
NEXTERA ENERGY INC	257	328	2,592	381,180		公益事業
GENERAL DYNAMICS CORP	133	186	4,644	682,938		資本財
JOHNSON & JOHNSON	232	297	5,099	749,801		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	558	712	4,507	662,767		食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	137	155	5,548	815,894		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAS VEGAS SANDS CORP	699	893	3,595	528,680		消費者サービス
MEDTRONIC PLC	218	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SCHLUMBERGER LTD	583	744	3,953	581,362		エネルギー
SEMPRA ENERGY	259	331	5,140	755,792		公益事業
UNION PACIFIC CORP	105	134	2,635	387,565		運輸
WILLIAMS COS INC	944	1,204	4,040	594,119		エネルギー
WELLS FARGO & CO	706	901	4,212	619,335		銀行
MICROSOFT CORP	323	412	9,141	1,344,218		ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	216	391	3,595	528,654		消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	603	769	2,385	350,715		メディア・娯楽
NETAPP INC	288	367	2,531	372,166		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAZARD LTD-CL A	626	897	3,137	461,308		各種金融
BUNGE LTD	348	443	4,412	648,808		食品・飲料・タバコ
AMERIPRISE FINANCIAL INC	132	168	5,294	778,436		各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	342	474	4,273	628,429		食品・飲料・タバコ
NXP SEMICONDUCTORS NV	155	197	2,978	437,929		半導体・半導体製造装置
ABBVIE INC	248	359	5,220	767,642		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	461	588	2,181	320,821		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	90	115	5,375	790,429		半導体・半導体製造装置
NVENT ELECTRIC PLC	710	906	3,471	510,389		資本財
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	193	229	6,067	892,155		保険
DOW INC	486	620	3,040	447,139		素材
小計	株数・金額	10,553	13,448	120,602	17,733,320	
	銘柄数<比率>	31	30	—	<66.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA	216	276	3,514	382,080		銀行
CANADIAN NATURAL RESOURCES	524	668	5,507	598,847		エネルギー
小計	株数・金額	740	944	9,021	980,928	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.7%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
MICHELIN (CGDE)	135	690	1,777	259,593		自動車・自動車部品
AXA SA	1,100	1,847	4,786	699,125		保険
DANONE	347	432	2,162	315,800		食品・飲料・タバコ
VINCI SA	200	249	2,398	350,351		資本財
小計	株数・金額	1,783	3,219	11,125	1,624,871	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
METSO OUTOTEC OYJ	1,558	1,988	1,646	240,465		資本財
小計	株数・金額	1,558	1,988	1,646	240,465	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	

銘柄	株数	第205期末		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…イギリス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
UNILEVER PLC	270	344	1,590	232,297	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	270	344	1,590	232,297	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	3,612	5,553	14,362	2,097,634	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<7.8%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BP PLC	4,469	6,796	3,398	566,051	エネルギー	
ASTRAZENECA PLC	127	162	1,748	291,261	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DIAGEO PLC	479	693	2,556	425,846	食品・飲料・タバコ	
RELX PLC	795	1,015	2,342	390,272	商業・専門サービス	
SAGE GROUP PLC/THE	1,920	2,450	1,762	293,556	ソフトウェア・サービス	
SPECTRIS PLC	751	959	2,892	481,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANGLO AMERICAN PLC	608	776	2,290	381,533	素材	
MONDI PLC	798	1,018	1,534	255,675	素材	
小計	株数・金額	9,950	13,872	18,525	3,086,019	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<11.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	302	475	3,860	569,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	302	475	3,860	569,483	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
合計	株数・金額	25,158	34,293	—	24,467,386	
	銘柄数<比率>	48	47	—	<91.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項目	第205期末	
	評価額	比率
株式	千円 26,175,231	% 94.5
コール・ローン等、その他	1,535,292	5.5
投資信託財産総額	27,710,523	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (25,353,199千円) の投資信託財産総額 (27,710,523千円) に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.04円	1 カナダドル=108.73円	1 ユーロ=146.05円	1 イギリスポンド=166.58円
1 スイスフラン=147.53円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第200期末	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末
	2022年6月7日現在	2022年7月7日現在	2022年8月8日現在	2022年9月7日現在	2022年10月7日現在	2022年11月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	21,333,337,602	21,463,025,534	23,691,778,034	24,892,201,166	25,562,494,445	28,443,016,888
コール・ローン等	689,073,844	483,839,050	611,569,625	633,516,036	691,767,793	1,443,768,929
株式(評価額)	20,588,403,776	20,949,581,758	23,055,111,719	24,207,817,905	24,795,739,041	26,175,231,246
未収入金	—	—	—	—	—	760,790,662
未収配当金	55,859,982	29,604,726	25,096,690	50,867,225	74,987,611	63,226,051
(B) 負債	1,600,780	75,180,099	164,720,166	659	82,900,336	1,667,347,884
未払金	—	—	—	—	—	733,406,696
未払解約金	1,600,000	75,180,000	164,720,000	—	82,900,000	933,940,000
未払利息	780	99	166	659	336	1,188
(C) 純資産総額(A-B)	21,331,736,822	21,387,845,435	23,527,057,868	24,892,200,507	25,479,594,109	26,775,669,004
元本	5,869,988,645	6,279,420,080	6,545,069,622	6,802,812,525	7,017,739,582	6,880,837,113
次期繰越損益金	15,461,748,177	15,108,425,355	16,981,988,246	18,089,387,982	18,461,854,527	19,894,831,891
(D) 受益権総口数	5,869,988,645口	6,279,420,080口	6,545,069,622口	6,802,812,525口	7,017,739,582口	6,880,837,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,340円	34,060円	35,946円	36,591円	36,307円	38,913円

○損益の状況

項 目	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	54,892,370	43,895,497	29,204,461	68,820,535	89,913,390	28,810,764
受取配当金	54,930,189	43,861,140	29,157,895	68,740,439	89,770,999	28,635,459
受取利息	—	46,892	50,230	87,172	167,023	200,739
その他収益金	—	—	—	2,792	—	—
支払利息	△ 37,819	△ 12,535	△ 3,664	△ 9,868	△ 24,632	△ 25,434
(B) 有価証券売買損益	555,331,372	△ 1,406,200,683	1,181,030,229	352,292,104	△ 280,906,858	1,814,173,799
売買益	804,207,824	604,582,910	1,480,559,796	1,260,170,941	673,805,022	2,104,498,321
売買損	△ 248,876,452	△ 2,010,783,593	△ 299,529,567	△ 907,878,837	△ 954,711,880	△ 290,324,522
(C) 保管費用等	△ 366,692	△ 436,201	△ 972,257	—	△ 482,930	△ 549,668
(D) 当期損益金 (A + B + C)	609,857,050	△ 1,362,741,387	1,209,262,433	421,112,639	△ 191,476,398	1,842,434,895
(E) 前期繰越損益金	13,741,188,960	15,461,748,177	15,108,425,355	16,981,988,246	18,089,387,982	18,461,854,527
(F) 追加信託差損益金	1,254,930,058	1,170,959,893	900,480,010	733,271,735	772,712,299	432,133,471
(G) 解約差損益金	△ 144,227,891	△ 161,541,328	△ 236,179,552	△ 46,984,638	△ 208,769,356	△ 841,591,002
(H) 計 (D + E + F + G)	15,461,748,177	15,108,425,355	16,981,988,246	18,089,387,982	18,461,854,527	19,894,831,891
次期繰越損益金 (H)	15,461,748,177	15,108,425,355	16,981,988,246	18,089,387,982	18,461,854,527	19,894,831,891

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,416,810,812円
 作成期中追加設定元本額 2,072,702,534円
 作成期中一部解約元本額 608,676,233円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末3,8913円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型） 4,138,986,623円
 グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型） 999,111,526円
 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型） 913,217,912円
 グローバル株式インカム（毎月決算型） 757,149,750円
 先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり 36,548,269円
 先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり 35,823,033円
 合計 6,880,837,113円